

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

法人名	(公財) かながわ国際交流財団				
設立年月日	昭和52年2月15日	代表者名	理事長 北村 明		
所在地	神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39	電話番号	046-855-1820		
基本財産等	675,640,000 円	県出資額	165,000,000 円	県出資率	24.4 %

2 法人運営における現状の課題

令和3年度～7年度を期間とする中期計画において、入管法の改正に伴う外国人住民支援を強化するため、事業再編を行った。特に、日本語教育推進法において地方公共団体が必要な施策を実施するよう規定されたことに伴い、当財団が県の方針に基づく各種プログラムを受託し、企画・運営を担うことから、その成果を実現させることを重要な課題としている。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	2年度自己評価	
1	外国人向け生活情報「INFO KANAGAWA」登録件数	件	3,746 (3,080)	9,450 (3,260)	10,838 (3,440)	11,249 (3,620)	11,278 (3,800)	A	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
	目標値の約3倍の実績を上げることができた。前年度と比較すると登録者の伸びが鈍化してきているので、広報を強化していきたい。								
	備考								
			<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度からはネパール語による配信を開始。 SNS（Facebook）による発信も活用している。 						

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	2年度自己評価	
2	財団ホームページアクセス件数	件	405,340 (335,000)	435,765 (340,000)	504,724 (345,000)	547,971 (350,000)	448,430 (355,000)	A	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
	目標数値は達成できたが、前年度比較ではアクセス数が減少している。理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響により市民団体活動をはじめとした県民の動きが停滞したことに伴う活動情報自体の減少が影響したと考えられる。			対策として、令和3年度当初にリニューアルしたHPでの発信について、財団Facebookとの連動をさらに強めていくことでアクセス数の向上に努める。					
	備考								
			財団Facebookでは「いいね！」数を2,941（令和元年度末）から、3,469（令和2年度末）まで増やし、また2年度中に言語別Facebook（10言語）も立ち上げ「いいね！」数を計752獲得した。						

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	2年度自己評価
3	高等学校への学習プログラム支援事業実施回数	件	26 (20)	22 (20)	22 (22)	20 (22)	15 (23)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により学校等における事業開催に大きな制約が生じ、事業実施回数は目標に達しなかった。ただし、ネパールに帰国中の職員がオンライン授業を実施し現地の状況を報告したり、海外の若者とリアルタイムで意見交換を行うセミナーを開催するなど、コロナ禍で新しい学びの場を提供することができた。満足度（5段階評価で5及び4）は前年度72%を上回る76%であり、質的には充実した事業展開ができた。			令和3年度より、高校に加えて、大学の授業への講師派遣や視察を受け入れ、神奈川の多文化状況や財団事業の説明を行う事業を開始することとした。あわせて、高校や大学等における国際交流・多文化共生等のサークル活動による外国人住民との交流、多文化共生の取り組みに関する情報収集、事業の企画などの相談対応も実施する。対象や支援の入り口を増やして人材育成を充実させていく。				
	備考							
<ul style="list-style-type: none"> 高等学校への講師派遣による国際教育支援 11校 (2,198名) 高校生対象青少年国際セミナー開催 2回 高校生対象インターナショナルカフェ事業開催 2回 								

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	2年度自己評価
4	かながわフォーラム開催事業における外部団体・機関の新規参画数	団体	8 (5)	6 (5)	5 (5)	2 (5)	12 (5)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	関東地域の地域国際化協会との協力により、コロナ禍における事業展開に関することなど、さまざまな角度から有益な情報交換ができた。							
	備考							
かながわフォーラムは令和2年度で事業終了。								

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	2年度自己評価
1	企業・団体等からの寄付金/HPバナー広告受注獲得件数	件	28 (15)	38 (17)	22 (19)	16 (22)	5 (25)	C
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	コロナ禍による経済的打撃が甚大であったことから、企業・団体等からの寄付金やバナー広告の獲得が思うように進まなかった。			寄付金やバナー広告収入の誘因要素として、HPのアクセス数を増やす必要があり、コンテンツの充実（民際協力基金の助成プログラム等）を図るものとする。				
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

「県民サービスの向上」を図るための取組実績については、コロナ禍に対応した事業を工夫・実施し、掲げた目標を概ねクリアすることができた。記載した事業以外においても、オンラインによるプログラムの実施の結果、従前の対面型であれば時間と場所の制約から参加できなかった方々が容易に参加することができ、一定の効果があつたと考える。

「収支健全化に向けた経営改善」では、異常な経済状況により、目標に及ばない結果となった。今後は、県からの日本語教育事業の継続的な受託に加え、県内市町村や各種団体からも事業受託につながる提案を行うなど戦略をシフトする。

5 取組実績等についての総括（所管課）

外国人向け生活情報「INFO KANAGAWA」の配信件数は、令和2年度からネパール語による配信を開始したこともあり、前年を上回るとともに、目標の約3倍の実績となった。

高等学校への学習プログラム支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成しなかったが、「オンライン」を活用し、海外の若者と意見交換を行うなど、新たな学びの場を提供するという成果はあつた。

企業・団体等からの寄付金については、コロナ禍における経済的打撃もあり、目標を大きく下回った。財政健全化のためにも、新たな寄付者の開拓をするとともに、HPの魅力向上等によりバナー広告の獲得を目指していただきたい。また、令和3年度からの経営改善目標には、「外部受託件数」を新たに掲げているため、市町村が実施する地域日本語教育事業等の受託を目指してほしい。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により目標を達成できなかった事業があつたが、そういった中でもオンラインを活用するなど、これまでと違った手法を積極的に取り入れることで、受講者の満足度を下げずに事業の実施をしていた。日本語教育推進法の施行等、外国籍県民をとりまく環境が大きく変化しているため、今後、財団の役割は増大するが、新たな経営改善目標の達成を目指すとともに、事業効率化と収益の向上に向けて、引き続き取り組んでもらいたい。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
B	経営改善目標の達成に向けて、より一層の取組が必要である。 寄付金を幅広く収受する努力をお願いしたい。